

【チームメンバー／LPガス災害対応コンソーシアム】▷田島裕之(株)田島社長▷有田裕一・富士瓦斯(株)都心営業本部業務部祖師谷工場工場長▷江藤佳輔・同本部営業部第1グループサブリーダー▷岩間康太・東京プロパンガス(株)管理課監査室ランドリー事業部課長▷中村博義・同社特販課課長代理▷高木岳人 I・T・O(株)執行役員営業二部ゼネラルディレクター▷藤原祥訓・同社営業開発部ディレクター▷松原巧己・同社営業本部企画課リーダー



* 災害対策コンソーシアム：活動分野：地域安全、連携・助言・援助

能登地震

岩谷産業等、被災地支援 物資提供、マルチガス救援点検復帰へ

(1面下・関連記事)岩谷産業(株)は、能登半島地震直後に被災地への支援物資の提供を決めたが、出荷ルートを模索し、1月4日に第1弾、22日に第2弾の物資を送った。全国で活動実績がある「マルチガス災害救援隊」*は、1月12日から25日まで4班に分けて現地入り**し、LPガスの復旧のため作業・点検作業を始めた。

【救援物資】▷カセットコンロ▷同ボンベ▷天然水「富士の湧水」：ウォーターサーバー用、常備水、ペットボトル▷カセットストーブ▷耐冷・耐熱ポリ袋「アイラップ」▷支援物資は同社とサウジアラムコ社の「緊急災害時LPガス支援基

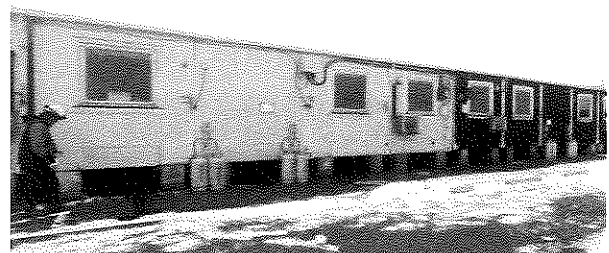
能登地震の仮設住宅はIHコンロ 不慣れた調理機器、余震の中での電化

石川県は能登半島地震被災者の住まい提供支援制度を決め、申請受け、仮設住宅の建設等を開始したが、仮設住宅のコンロにIHが採用されたとの話が伝わりLPガス業界に衝撃が走った。資源エネルギー庁は東日本大震災後の仮設住宅へのガス代が割高となった理由を特定し今回の建設を担当する(株)プレハブ建築協会に対し、ガス配管工事代を無理な値引きを要請しないよう通知したが、同協会は、IHコンロの導入を決めたようだ。3月までには仮設住宅、みなし仮設、公営住宅合計1万5,000戸の供給力を見込んでおり、うち仮設住宅は1月から毎月1,000戸、3月末までに約3,000戸の着工の予定。結局、住宅設備は給湯器はガス、コンロは電気となったことが分かった。

今回のIHコンロ決定について、県は「過去の仮設住宅建設の実績は定かではないが、今回はIHコンロと決定した。しかし、機器の生産量が不足していることから、途中案件からはガスコンロに変わる。何か問題はあるのか」と困惑気味だった。

今回の決定が伝わった時点で、関係業界からは、「IHコンロは100Vであれば2口調理がうまくいかず、200Vなら電力復旧が万全でない中、尚更不適切ではないか」との声も上がっていた。被災地に自社出先がある(株)シーエスクリエイトの島崎浩志社長は、取引先の支援を続ける中「未だ停電のエリアが多く、余震も見込まれている。改めて停電になった場合を考えると、IHの設置は不適切だろう。(入居者は)専用調理具の購入が必要になるため、被災下での出費は厳しいと言わざるを得ない」と懸念した。

また、「同エリアでの調理は、ガスコンロが一般的。いつもの料理が食べたくても使い慣れた器具が使えないのは、かわいそうだ」といった声も上がっている。被災者に寄り添う行政とは何か。IH決定までの経緯と今後の動向が注目される。



輪島市マリントウン内の仮設住宅